

(別表Ⅲ) 昭和32年度高等学校産業教育設備充実経費 (単位千円)

課程別	課程総数	対象課程	所要経費
農業	36	21	6,450
工業	24	18	13,800
商業	16	8	1,440
水産	4	3	1,950
家庭	30	15	3,060
短分	36	5	1,500
その他	4	1	300
合計	150	71	28,500

(別表Ⅱ) 昭和32年度産業教育振興事業経費 (単位千円)

事項	所要経費	所要経費の内訳				
		国庫負担金	道府県負担金	市町村負担金	学校法人負担金	その他
高等学校産業教育施設費	15,669	5,223	10,446	0	0	0
高等学校産業教育設備費	28,500	9,500	19,000	0	0	0
一般設備費	25,500	8,500	17,000	0	0	0
研究指定校設備費	3,000	1,000	2,000	0	0	0
計	44,169	14,723	29,446	0	0	0
中学校産業教育研究指定校設備費	2,700	1,350	0	1,350	0	0

(別表Ⅳ) 昭和32年度高等学校産業教育施設充実経費の割当 (単位千円)

課程別	対象課程数	工事面積(坪)	構造	所要経費		
				工事費	事務費	計
農業	5	153	木造	4,502.2	—	—
工業	5	204	〃	6,008	—	—
商業	1	30	〃	840	—	—
水産	1	100	〃	2,968	—	—
家庭	2	33	〃	969.8	—	—
計	14	520	〃	15,288	381	15,669

3 研究指定校の充実  
本年度は昨年度農業・工業・家庭課程を指定したので商業課程のみで、個別や学校の実態を考慮して平商業高等学校を指定した。中学校については、予算が昨年度の五割増となり、九校の研究指定校を方別別や学校の実態等を考慮して別表Ⅴのとおり指定し、研究と併行して施設・設備の充実に努めた。

の正式決定がおくれたため、約三〇%の事業を繰越せざるをえなかったことはまことに残念である。

(別表Ⅴ) 昭和32年度産業教育研究指定校充実経費 (単位千円)

校種	学校名	研究期間	経費
高等学校	平商業高等学校	昭和32・33年の二か年	300
〃	安達郡大森中学校	〃	600
中学校	信夫郡玉井第一中学校	昭和32・33年の二か年	300
〃	安達郡山市第五中学校	〃	300
〃	会津若松市第一中学校	〃	300
〃	河沼郡笈川中学校	〃	300
〃	河沼郡山形第一中学校	〃	300
〃	田麻郡山形第一中学校	〃	300
〃	田麻郡山形第一中学校	〃	300
〃	平馬郡草野中学校	〃	300
〃	相馬郡金房中学校	〃	300
計			3,600

二、所見

以上昭和三十三年の実施状況について述べたのであるが、各項目ともそれぞれ計画通り実績を上げ本県産業教育振興のため寄与したことはまことに御同慶にたえないところである。  
しかし施設・設備とも全国水準に比較して著しく低位にある。特に高等学校産業教育設備費のうち一般設備費が本年度をもって打ち切りにされたことは、かえすがえすも残念である。今後少なくとも全国水準に上げるためには、純県費によ

って充実する以外方法がないので、年次計画をたてて全国水準まで持ってゆきたい。  
なお施設・設備の活用点であるが、幸い産振法によって充実したにもかかわらず、実験実習費の不足によってじゅうぶん活用されていないところがあるのは遺憾にたえない。今後施設・設備の充実と併行して実験実習費の確保のためさらに努力してゆきたい。  
最後に中学校研究指定校についてであるが、指定校は産振法施行以来まだ本県中学校数の一割に過ぎないが、いずれも、地域の中心校として非常に成果を上げている現状にかんがみ、さらに指定校の増加を願ってやまない。